

令和5年度

一般財団法人 甲府市勤労者福祉サービスセンター
事業計画書・予算書

甲 府 市

目 次

1. 令和5年度事業計画書 1 頁
2. 一般会計収支予算書 5 頁
3. 貸館特別会計収支予算書 8 頁
4. 収支予算書総括表 10 頁

令和4年度事業計画書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

●はじめに

近年、コロナ禍において、生産年齢人口の減少、需要の停滞など企業を取り巻く経済情勢は大変厳しい状況であります。最近では、人材の育成・人材の確保という言葉が企業の課題として報道されているところであり、特に中小企業においては、その抱える課題は、切実なものがあります。

また、企業のコストダウン、事業者の高齢化や後継者不足などにより、福利厚生費にかかる負担の減少など、本会員の減少などによる財政が厳しい状況が続いています。

このような中であっても、実施事業は、中小企業勤労者の福利厚生を向上させ、中小企業の魅力を高めて、中小企業で働く人々の活力につながり、ひいては地域の活性化を高めていくことが必要になります。

当サービスセンターの存在価値を会員はもとより、広く市民に認められるように努めていかなければならないと考えます。

中小企業は、地域を支える根底と言えますが、地域は急激に進む高齢化の波に巻き込まれ、低迷感を拭えない状況であります。

先人が築き上げてきた財産である地域に付加価値をつけ、未来志向となる道しるべを示すことができるように、継続した地道な取り組みが課せられた使命でもあると言えます。

そして、その取組みを進める中で、地域の魅力を発見し、中小企業の活性化を実現することにつなげていかななくてはなりません。

慶弔共済という基本的なサービスや健康維持増進や割引施設の斡旋利用等、今までのサービスをより一層向上させていくことはもとより、会員相互の支援を広げていける様に時代に即した中小企業勤労者が必要とするサービスを、働く人の声を取り込めるようにして、中小企業の活性化につなげていく事が重要と考えます。

そのために、その使命が一層求められていることを十分認識し、財政状況を勘案しながら、会員ニーズを的確に把握し魅力ある事業の推進を図るとともに、運営の根幹をなす会員拡大に向けた取組みを強化していきます。

これまでの歴史の積み重ねを振り返るとともに、更なる発展を目指して会員一人ひとりの声を大切にしながら、その役割を担ってまいります。

●事業概要

1 生活安定に関する事業

(1) 共済給付事業

令和2年度より見直しを行いました共済給付事業は、会員にお祝いや災害、ご不幸等があった場合には、共済給付金を支給します。

なお、ご請求は、慶弔給付の効力日（入会した月の翌月の1日）以降の給付事由が発生した日から3年以内に行います。

種類（給付事由）	備考
祝金（結婚・寿祝・子の祝）3種類	通年
見舞金（重度障害・傷病・住宅災害）3種類	通年
死亡弔慰金（本人・配偶者・子・親）4種類	通年

(2) 生活資金融資斡旋事業

会員の生活向上とその安定のために中央労働金庫と提携し、医療・教育・その他の生活に必要な資金の低利融資を行い、償還後に利子補給します。

種類等	備考
融資斡旋 中央労働金庫 融資額 普通資金 50万円 教育資金 100万円	通年

2 健康の維持増進に関する事業

健康の維持や疾病の重症化を防ぐためには、健診・検診を受診し、疾病予防、早期発見等に努めることが重要です。引き続き、会員の疾病予防、健康管理のための定期健康診断・人間ドック等の受診料を補助します。

(1) 健康維持に関する事業

事業名	備考
健康診断等の受診料補助（限度額 5,000円・35歳以上）	通年（年度内1回）

(2) 健康増進に関する事業

種類等	備考
健康増進施設利用補助 スポーツクラブ（ブルーアース・アルパソフィットネスクラブ 甲府） その他（上九の湯・サロトspa・スパラント内藤等）	通年

3 自己啓発に関する事業

(1) 自己啓発事業

会員の自己啓発活動を支援するため、甲府市勤労者福祉センターとの連携を図りながら各種教室の開催及び受講料の補助、割引斡旋を行います。

●各種生涯学習事業

種 類 等	備 考
各種教室(ストレッチ教室・手芸教室・書道教室等)	年10回程度
各種講座(終活・税の相談セミナー・スキルアップ研修等)	年3回程度

●受講料等の補助事業

種 類 等	備 考
山梨文化学園・NHK学園通信講座	通 年(年度内1回)

●受講料等の割引斡旋事業(全福センター)

種 類 等	備 考
ホームメイド協会講座・ユークャン・資格の大原 がくぶん・LEC東京リーガルマインドの各種講座	通 年

4 余暇活動に関する事業

会員及び会員の家族の健全な余暇活動を図るとともに、会員相互のビジネス交流・連携・協力づくりのための新たな事業にも取り組みます。

(1) 余暇活動事業

種 類 等	備 考
会員事業所支援事業(食事券・利用券等の割引)	年6回程度
チケット斡旋補助事業(コンサート・美術館・映画等)	年30公演程度
会員連携協力事業(母の日ギフト・いちご園等)	年2回程度
全福チケット斡旋補助事業(図書カード・吉野家 選べるグルメギフト・サーティワン・ケンタッキー等)	年2回程度

(2) 宿泊補助事業

会員が国内の宿泊施設を利用して、1泊につき6,000円以上負担した場合、2,000円(年度内1回)を助成します。

(3) その他の斡旋事業

遊園地(ディズニーリゾート・FUJIYAMAクラブ・東武動物公園等)やスキー場などリフレッシュできるレジャー施設を会員が一般料金より割安で利用できるように、優待割引施設の紹介及び助成を行います。

5 サービスセンターの目的を達成するために必要な事業

甲府市民である中小企業の勤労者と事業主はもとより、甲府市近隣の中小企業の勤労者や事業主についても、可能な限り会員になっていただけるよう、より充実した勤労者福祉の増進を図ると共に、中小企業の振興と地域社会の発展に寄与できる事業環境を整えてまいります。

また、当サービスセンター運営の基本方針を達成するため、事業内容と財政状況を見極め、今後とも会員の満足と信頼を得るために、更なる魅力ある事業の実現に向けて、全力で取り組みます。

(1) 会員拡大専門職員を配置し加入促進を図ります。

会員加入促進は、サービスセンターの安定した経営のために根元をなす重要項目であります。本年度も重点事業として、会員拡大専門職員を配置し会員の加入促進キャンペーン等を実施します。

(2) 会報誌の年6回発行とホームページの活用を促進します。

サービスセンターの活動の周知を図る会報誌及びホームページは、サービスセンターと会員を結ぶ大事なツールです。

会報誌は、会員へのサービス情報を的確に提供するとともに、会員の声等を反映した紙面改善に引き続き取り組みます。

ホームページは、サービスセンターの概要や会員が利用できる助成内容等についての基本的な情報を提供して、周知啓発と会員の利便性を図ります。

(3) 優良従業員表彰を実施します。

会員が属する事業所の推薦をもって、勤務成績良好な者及び勤続10年以上の者に記念品を贈呈し表彰します。

(4) コロナ禍において、より魅力のある事業の推進を図ります。

会員のニーズを把握するために、アンケート調査を実施し、会員事業所の支援や会員同士が利用できる事業を推進し、より魅力のある事業内容を検討します。

(5) サービスセンター業務を土曜日に引き続き日曜日も開設します。

会員のより利便性の向上を図るために土曜日・日曜日(8時30分～17時15分)に職員を配置してチケット等の支払い業務を実施します。

6 甲府市勤労者福祉センターの管理に関する事業

甲府市勤労者福祉センターの指定管理者として、昨年度より5年間のスタートを切りました。

設置目的に合わせた勤労者の教養及び福祉の向上に寄与し、勤労者の集う施設として、コロナ禍において、感染予防対策に万全を期して「感染対策ガイドライン」に従って広く勤労者に認知され親しめる施設として安心安全な施設管理運営に努めます。

厳しい予算の中ではありますが、利用者の拡大を図り、また利便性をより良く確保するために、昨年度からの土曜日に引き続き、今年度は日曜日にも職員を配置し、利便性の向上を図り、経費の節約に留意しながら健全な経営に努めます。

また、コロナ禍において、利用者数の減少が見受けられますが、利用者の増加と利用料の確保を目指して、多くの市民が利用できるよう周知するとともに自主事業の各種教室等を積極的に開催します。

一 般 会 計 収 支 予 算
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	1	1	0	
基本財産運用収入	1	1	0	
基本財産運用収入	1	1	0	
②入金収入	42	42	0	
入金収入	42	42	0	
入金収入	42	42	0	
③会費収入	21,660	21,600	60	
会費収入	21,660	21,600	60	
会費収入	21,660	21,600	60	
④事業収入	7,604	7,646	△ 42	
福利厚生事業収入	3,727	3,855	△ 128	
福利厚生事業収入	3,727	3,855	△ 128	チケット購入者負担金
共済給付収入	3,877	3,791	86	
共済給付金収入	3,177	3,091	86	
共済還元金収入	700	700	0	全労済協会より
⑤補助金収入	9,930	9,930	0	
補助金収入	9,930	9,930	0	
補助金収入	9,930	9,930	0	甲府市より
⑥預託金返済収入	3,000	3,000	0	
預託金返済収入	3,000	3,000	0	
預託金返済収入	3,000	3,000	0	
⑦雑収入	101	165	△ 64	
雑収入	101	165	△ 64	
受取利息収入	1	1	0	預金利息等
雑収入	100	164	△ 64	販売手数料等
⑧他会計繰入金収入	0	0	0	
他会計繰入金収入	0	0	0	
他会計繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	42,338	42,384	△ 46	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	24,445	24,465	△ 20	
生活安定事業費支出	12,161	12,033	128	
共済給付金支出	4,477	4,362	115	
共済掛金支出	4,679	4,666	13	
融資斡旋事業費支出	3,005	3,005	0	預託金及び利子補給

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
健康維持増進事業費支出	6,345	6,398	△ 53	
健康診断等受診料補助事業費	5,852	5,852	0	
健康維持事業費支出	493	546	△ 53	
老後生活安定事業費支出	0	0	0	
老後生活安定事業費支出	0	0	0	
自己啓発支援事業費支出	18	45	△ 27	
自己啓発支援事業費支出	18	45	△ 27	NHK学園等受講料補助
余暇活動事業費支出	5,736	5,804	△ 68	
余暇活動事業費支出	5,736	5,804	△ 68	宿泊補助等
財産形成事業費支出	0	0	0	
財産形成事業費支出	0	0	0	
会員拡大対策事業支出	185	185	0	
人件費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	0	0	0	
消耗品費支出	0	0	0	
印刷製本費支出	0	0	0	
通信運搬費支出	0	0	0	
委託料支出	0	0	0	
報奨費支出	20	20	0	紹介者へのお礼
役務費支出	165	165	0	
広告料支出	0	0	0	
賃借料支出	0	0	0	
②管理費支出	17,893	17,919	△ 26	
人件費支出	12,783	13,087	△ 304	
役員報酬支出	0	0	0	
給料手当支出	10,601	10,885	△ 284	
福利厚生費支出	2,182	2,202	△ 20	社会保険料等
一般運営費支出	5,110	4,832	278	
会議費支出	87	186	△ 99	理事会・評議員会
旅費交通費支出	167	268	△ 101	
通信運搬費支出	1,000	969	31	郵送料・電話料等
消耗品費支出	600	650	△ 50	コピー用紙・トナー等
消耗什器備品費支出	0	0	0	
修繕料支出	50	50	0	
印刷製本費支出	376	376	0	予算書・決算書等
新聞・図書費支出	0	5	△ 5	
燃料費支出	65	64	1	軽自動車
賃借料支出	1,035	506	529	パソコン・コピー等
保険料支出	89	89	0	軽自動車
諸謝金支出	330	330	0	税理士顧問料

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
租税公課支出	21	26	△ 5	
委託料支出	577	577	0	システム保守料等
諸会費支出	88	88	0	全福センター会費等
広告料支出	0	0	0	
手数料支出	625	638	△ 13	口座振替等
交際費支出	0	10	△ 10	
雑支出	0	0	0	
事業活動支出計	42,338	42,384	△ 46	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①基本財産取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
基本財産取崩収入	0	0	0	
②現預金取崩収入	0	0	0	
現預金取崩収入	0	0	0	
③特定資産取崩収入	0	0	0	
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
④固定資産売却収入	0	0	0	
車両運搬具売却収入	0	0	0	
什器備品売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
①基本財産取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
基本財産定期預金支出	0	0	0	
②特定資産支出	0	0	0	
減価償却引当資産支出	0	0	0	
③固定資産取得支出	0	0	0	
車両運搬具購入支出	0	0	0	
消耗什器備品支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 予備費支出				
1. 予備費支出				
①予備費支出	0	0	0	
予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	29,594	29,594	0	
次期繰越収支差額	29,594	29,594	0	